

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月13日

【四半期会計期間】 第125期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本配合飼料株式会社

【英訳名】 NIPPON FORMULA FEED MANUFACTURING COMPANY LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山内孝史

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5800

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 梅村芳正

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区守屋町三丁目9番地13

【電話番号】 045 450 5811

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 梅村芳正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第124期 第1四半期 連結累計期間		第125期 第1四半期 連結累計期間		第124期	
	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高 (千円)		23,008,535		21,042,569		90,035,460
経常利益 (千円)		686,801		185,574		1,753,384
四半期(当期)純利益 (千円)		100,098		88,965		1,197,026
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		16,031		36,240		1,043,350
純資産額 (千円)		12,174,204		12,834,151		13,201,229
総資産額 (千円)		46,011,855		43,808,067		44,911,187
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		0.91		0.81		10.86
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		25.9		28.8		28.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

平成24年4月1日付で、北海道日配販売株式会社、株式会社イチノウ及び株式会社トウニチは、北海道日配販売株式会社を存続会社として合併し、合併後の新会社名をフィードグローブ株式会社としております。この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは連結子会社18社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、不安定な欧米経済情勢に伴う円高傾向、また新興国向け輸出需要の減速などの影響を受けるものの、設備投資の改善や東日本大震災からの復興に向けた動きから、緩やかながら回復に向かいつつあります。

配合飼料業界におきましては、南米での天候影響による穀物の供給懸念に需要増加が見込まれ相場は上昇基調となり、為替相場も欧州債務問題や米国の景気回復への期待感による方向感のない推移見込みから畜産飼料は値上げをしました。穀物相場は、その後も米国など産地の天候影響により高騰する状況が続いております。畜産物相場は、一部持ち直す動きもあるものの輸入畜産物を中心とする供給過剰感などから、総じて前年を下回る状況となりました。

このような状況の中で、当社グループでは、飼料事業を核として全社を挙げてコスト削減、品質管理の徹底、並びに顧客ニーズに合致した商品開発・販売に積極的に取り組みましたが、配合飼料の販売数量は前年同期を下回り、売上高は210億4千2百万円(前年同期比8.5%減)、経常利益は1億8千5百万円(同73.0%減)、四半期純利益は8千8百万円(同11.1%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

飼料事業

飼料事業におきましては、価値ある製品の提供を推進しましたが、売上高は160億9千2百万円(前年同期比7.8%減)、営業利益は3億5千7百万円(同32.4%減)となりました。

畜産事業

畜産事業におきましては、畜産物の販路拡大に努めましたが、畜産物相場が総じて前年を下回ったことから、売上高は40億2千7百万円(前年同期比9.2%減)、営業損失は4千5百万円(前年同期は営業利益1億5千4百万円)となりました。

その他

その他におきましては、売上高は9億2千2百万円（前年同期比17.8%減）、営業利益は2千5百万円（同65.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億3百万円減少しました。その主な内容は以下のとおりであります。

<資産>

資産の主な増減は、現金及び預金が2億8千5百万円、原材料及び貯蔵品が3億8千万円及び投資有価証券が1億8千9百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11億3百万円減少し、438億8百万円となりました。

<負債>

負債は、支払手形及び買掛金が5億6千2百万円及び長期借入金が5億3千2百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ7億3千6百万円減少し、309億7千3百万円となりました。

<純資産>

純資産は、利益剰余金が2億4千1百万円及びその他有価証券評価差額金が1億3千万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3億6千7百万円減少し、128億3千4百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億3千5百万円であります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響を与える要因は次のとおりです。

当社グループにて製造・販売する配合飼料の主原料（とうもろこしなど）の多くは海外からの調達に頼っているため、米国などの産地での作付面積・天候変動による収穫量の増減、先物相場における投機筋の動向、フレート（海上運賃）の変動などは、原料コストに大幅な変動を与える可能性があります。

また、為替レートの急激な変動が調達コストに反映され、業績に重要な影響を及ぼします。このため為替予約を行い、影響を最小限に留める努力をしておりますが、計画された原料コストによる調達ができない可能性があります。

当社グループは、連結子会社・関連会社に鶏卵・肉豚・養殖魚の生産会社を有しております。生産物相場が大幅に変動した場合は、経営成績及び財政状態に重要な影響を受ける可能性があります。

加えて、当社グループの主要な事業である配合飼料の最終消費者は畜水産物生産者であり、生産物相場の極端な低迷に伴う経営悪化により、債権回収面に問題が発生する可能性もあります。

当社グループは上述のとおり生産会社を有しており、疾病発生により生産物の出荷停止や大量廃棄を余儀なくされる可能性があります。

当社は配合飼料製造業者として、配合飼料価格安定対策事業に携わっております。同事業において飼料メーカーとして行う積立金の増減は、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

畜水産業界を取巻く環境は、食の安全・安心についての法制度の見直しが進められております。このような状況下、生産コストの上昇を伴う法令などの改正も予想され、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはこれらの状況を踏まえ、各部署にて現状把握による対応に努めると同時に、四半期毎に業績アセスメントを実施しております。また、適宜グループ内の全国会議において問題に対する対策を検討・実施しており、事業性の有無の検証を継続することによりグループ全体における経営活動の更なる向上を目指しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社及び当社子会社の経営再建及び企業価値の向上を目的とし、当社取締役会の諮問機関として当社及び三井物産株式会社の幹部他で構成する経営改善委員会が平成21年8月に設置されて経営再建策が策定されました。現在、この経営再建策を着実に推進しており、引き続き当社収益構造の改善を実施してまいります。また、将来を見据えた成長戦略を策定・実施していく事で当社の持続的な成長を支えてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
A種優先株式	40,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	110,337,998	110,337,998	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	110,337,998	110,337,998		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		110,337,998		8,563,129		1,999,972

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,081,000	110,081	同上
単元未満株式	普通株式 188,998		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	110,337,998		
総株主の議決権		110,081	

- (注) 1 「単元未満株式」には提出会社所有の自己株式853株が含まれております。
 2 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て提出会社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本配合飼料株式会社	横浜市神奈川区守屋町 三丁目9番地13	68,000		68,000	0.1
計		68,000		68,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,427,219	1,141,541
受取手形及び売掛金	² 17,888,021	² 17,878,177
商品及び製品	750,543	790,593
原材料及び貯蔵品	3,972,657	3,591,979
動物	1,386,228	1,330,481
その他	1,161,483	930,274
貸倒引当金	125,715	158,156
流動資産合計	26,460,439	25,504,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,591,418	4,561,680
土地	5,027,820	5,017,805
その他(純額)	2,916,603	2,883,664
有形固定資産合計	12,535,842	12,463,151
無形固定資産		
のれん	2,187	1,902
その他	140,005	308,763
無形固定資産合計	142,193	310,665
投資その他の資産		
投資有価証券	3,382,692	3,193,565
その他	5,518,239	5,519,384
貸倒引当金	3,128,219	3,183,589
投資その他の資産合計	5,772,713	5,529,359
固定資産合計	18,450,748	18,303,176
資産合計	44,911,187	43,808,067

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,562,841	10,000,201
短期借入金	8,377,536	8,323,226
未払法人税等	41,576	79,226
債務保証損失引当金	24,223	24,223
資産除去債務	20,000	20,000
その他	4,029,482	4,455,685
流動負債合計	23,055,660	22,902,563
固定負債		
長期借入金	6,999,816	6,467,732
退職給付引当金	876,196	843,282
環境対策引当金	32,679	32,679
資産除去債務	27,727	27,816
持分法適用に伴う負債	152,202	154,181
その他	565,676	545,661
固定負債合計	8,654,298	8,071,353
負債合計	31,709,958	30,973,916
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,563,129	8,563,129
資本剰余金	1,999,972	1,999,972
利益剰余金	2,127,248	1,885,407
自己株式	10,480	10,510
株主資本合計	12,679,870	12,437,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	281,978	151,953
繰延ヘッジ損益	1,132	5,837
その他の包括利益累計額合計	283,111	157,790
少数株主持分	238,247	238,361
純資産合計	13,201,229	12,834,151
負債純資産合計	44,911,187	43,808,067

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	23,008,535	21,042,569
売上原価	20,021,491	18,588,390
売上総利益	2,987,043	2,454,179
販売費及び一般管理費	2,433,371	2,312,116
営業利益	553,671	142,062
営業外収益		
受取利息	1,710	1,121
受取配当金	71,866	48,157
卵価安定基金割戻金	160,475	-
その他	65,465	66,187
営業外収益合計	299,518	115,466
営業外費用		
支払利息	62,562	47,613
持分法による投資損失	80,879	4,398
貸倒引当金繰入額	13,906	-
その他	9,039	19,943
営業外費用合計	166,388	71,955
経常利益	686,801	185,574
特別利益		
固定資産売却益	5,126	19,109
特別利益合計	5,126	19,109
特別損失		
固定資産売却損	4,122	5,031
固定資産除却損	22,367	13,201
減損損失	428,959	-
投資有価証券売却損	1,081	-
たな卸資産除却損	-	33,465
特別損失合計	456,530	51,698
税金等調整前四半期純利益	235,397	152,984
法人税、住民税及び事業税	114,312	78,469
法人税等調整額	24,852	14,565
法人税等合計	139,165	63,904
少数株主損益調整前四半期純利益	96,232	89,079
少数株主利益又は少数株主損失()	3,866	113
四半期純利益	100,098	88,965

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	96,232	89,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,696	130,025
繰延ヘッジ損益	29,504	4,704
その他の包括利益合計	80,200	125,320
四半期包括利益	16,031	36,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,897	36,354
少数株主に係る四半期包括利益	3,866	113

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間より、北海道日配販売株式会社、株式会社イチノウ及び株式会社トウニチは、北海道日配販売株式会社を存続会社として合併し、合併後の新会社名をフィードグローブ株式会社としております。
(2)変更後の連結子会社の数	18社

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
	これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記取引先の債務に対して、下記のとおり保証しております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
仙台飼料(株)	1,801,946千円	(銀行借入保証)	仙台飼料(株)
(有)東北グローイング	183,220	"	(有)東北グローイング
(株)栗駒ポート	246,126	"	(株)栗駒ポート
リー外 2件			リー外 2件
合計	2,231,292		合計
			1,771,071千円 (銀行借入保証)
			180,289 "
			234,378 "
			2,185,739

(2) 経営指導念書

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
苫小牧飼料(株)	75,000千円 (銀行借入保証)	80,000千円 (銀行借入保証)

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	256,143千円	236,338千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 たな卸資産除却損の内容は、生物資産の事故に伴う損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	387,486千円	318,970千円
のれんの償却額	32,439	285

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	330,807	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	17,448,803	4,438,005	21,886,809	1,121,725	23,008,535		23,008,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,189,647	304,629	1,494,277	37,349	1,531,627	1,531,627	
計	18,638,451	4,742,635	23,381,086	1,159,075	24,540,162	1,531,627	23,008,535
セグメント利益	529,467	154,900	684,368	72,908	757,277	203,605	553,671

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 203,605千円には、配賦不能営業費用 209,854千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」に含まれている養殖事業において、減損損失388,675千円を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	畜産事業	計				
売上高							
外部顧客に対する 売上高	16,092,680	4,027,544	20,120,225	922,344	21,042,569		21,042,569
セグメント間の内部 売上高又は振替高	936,314	119	936,433	42,093	978,526	978,526	
計	17,028,994	4,027,663	21,056,658	964,438	22,021,096	978,526	21,042,569
セグメント利益 又は損失()	357,973	45,173	312,800	25,127	337,927	195,865	142,062

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜産機材、不動産賃貸及び水産加工物等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 195,865千円には、配賦不能営業費用 200,725千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社本社の人事総務・経理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	0円91銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	100,098	88,965
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	100,098	88,965
普通株式の期中平均株式数(千株)	110,271	110,269

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

日本配合飼料株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 俊 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本配合飼料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本配合飼料株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。